

税込最高60・8兆円

コロナ禍でも法人税好調

20年度

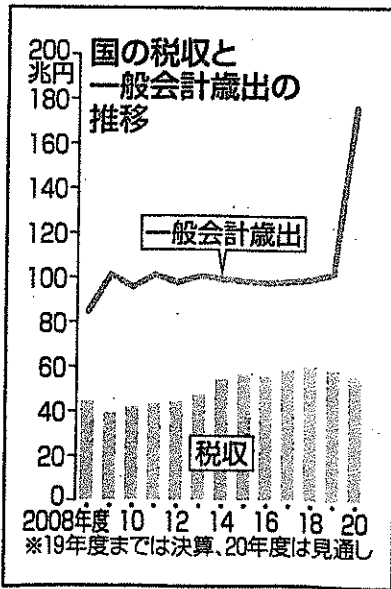
国の2020年度の税収が想定を5兆円超上回り、60兆8千億円程度になる見通しであることが30日、分かった。18年度の60兆3563億円を抜き、過去最高を更新する。新型コロナウイルスの影響が懸念されたが、製造業など一部大企業の業績が好調で法人税収が

伸びた。19年10月の消費税増税の効果が年間を通して出たことも税収全体を押し上げた。菅義偉首相は30日の新型コロナウイルス関係閣僚会議で「税収がこれまでの最高額を上回る見込みだ。今後も経済運営に万全を期す」と述べた。

政府はコロナ禍で企業業績や個人消費が低迷していることを受け、昨年12月時点で税収は55兆1250億円と予想していた。しかし年度後半以降、米国や中国の景気回復を背景に自動車などの輸出が伸び、製造業を中心に業績の改善傾向が続いていた。異ごもり需要

でゲームなどの産業も好調だった。飲食や宿泊などコロナ禍で大きな打撃を受けた企業も多いが、もともと赤字で法人税を納めていない中小企業が多く、税収への影響

は限定的だった。コロナ禍での税収増は、業績回復が顕著な大企業製造業と、低迷が続くサービス業との格差が開く「K字経済」が深刻化している表れでもある。消費税率が10%に引き上



げられた効果も大きい。東京財団政策研究所の森信茂樹研究主幹は「消費税は景気に左右されにくく、税収においては大きな役割を果たしている」と分析した。ただ過去最高の税収を確保しても、歳出規模には遠く及ばない。20年度は新型コロナウイルス対策で3度の補正予算を組み、一般会計の歳出総額は175兆円超に拡大。税収との差額の多くは国の借金である国債で賄っている。政府が掲げる財政健全化の目標達成は依然として厳しい。